

困窮 国立大の悲鳴

補助金・運営費交付金が抑制

ひらく 日本の大学

朝日新聞・河合塾共同調査

予算が潤沢と思われがちな国立大が、老朽化施設を改修できず苦しんでいる。国からの補助金や運営費交付金が抑制され、付属病院の赤字も大きくなっているため。財務状況は悪化する一方で、存続に危機感を抱く大学もある。▼1面参照「HBAライラック食堂」

10月初旬、札幌市のIT企業HBAの名前を冠した食堂の開所式が北海道大であり、赤い看板が掲げられた。北大で最も利用者が多い学生食堂の名前だ。HBAが学生食

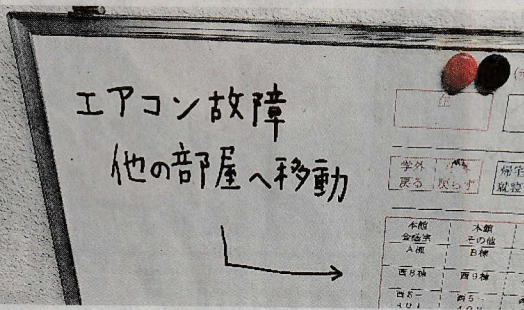
電通大 84部屋で空調故障 ■ 付属病院 8割赤字

堂の施設命名権（ネーミングライツ）を取得した。同大の宝金清博総長は開所式でこう語った。「この食堂は築何十年も経っている。（施設命名権の販売で得た）今回の収入は学生にもう少し快適な環境を提供するため

にしたい」
電通大（東京都調布市）では昨年以降、故障する空調機が相次いでいる。今夏は一時84部屋で使えなくなった。空調が利く部屋に研究室を「避難」させたり、ゼミをオンラインで行ったり

する教員も。情報理工学域（学部）の4年生は「暑さでサーバーが故障しないように計算負荷を減らし、対面での議論も減り、研究の効率が落ちている。早く改修してほしい」と話した。大学も早急に改修した

いが、総額5千万円規模の予算が確保できず、改修が終わるメドは立っていない。10月31日には、教育・研究環境の改善を目的に2026年度入学者から、学部などの授業料を現在の1.2倍に引き上げることを公表した。田野俊一学長は、空調設備単独の改修に国の補助金がほとんど支出されない仕組みが問題だと指



空調の故障で研究室を避難させたことを伝える電通大のホワイトボード。10月10日、東京都調布市

摘する。「国が補助金や運営費交付金を増やさなければ問題は解決しない」と述べた。

各大学に国から配られる運営費交付金は自ら使い道を決めることができているが、減少・抑制が続いている。さらに近年は人件費や物価の高騰で支出が増え、老朽化施設の改修どころか、教育環境の維持すら難しくなりつつ

ある。

全85校の半数近い42校が持つ付属病院の赤字も深刻だ。国立大学病院長会議によると、25年度は8割近い33病院が赤字となり、赤字総額は330億円となる見込みだ。医薬品の高額化などによる医療費の増加や人件費の上昇で、「診療するほど赤字が膨らむ」状況で、補填のための支出も膨らむ。